



公益財団法人

日本交通公社

Japan Travel Bureau Foundation

News Release

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1朝日生命大手町ビル17階

<https://www.jtb.or.jp/>

2016年8月12日

自主研究「自動運転車の観光振興への利活用に関する研究」を開始します

公益財団法人日本交通公社（会長 志賀典人）は、自主研究として「自動運転車の観光振興への利活用に関する研究」を開始します。

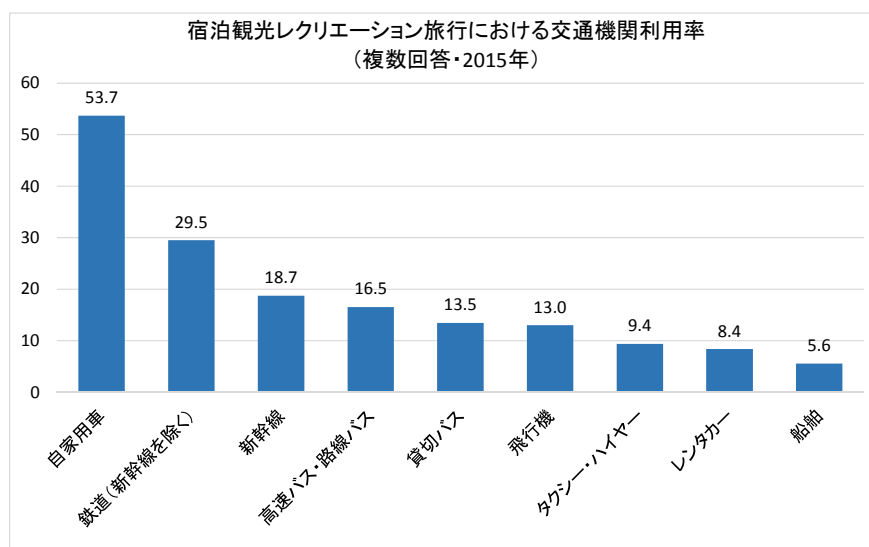
<研究の背景>

技術革新による新しい交通モードの登場は、旅行市場に大きなインパクトを与え続けてきました。例えば、高度成長期における旅行需要の拡大は、自家用車の普及や、高速道路、新幹線、地方空港といったインフラの整備が基礎となっています。

今後も整備新幹線の開通や LCC 路線の増加といった既存交通モードの拡充が予定されていますが、新たな交通モードとして、中央リニアや自動運転車に期待が集まっています。このうち、自動運転車については、安倍首相が東京オリンピック開催の 2020 年迄に実用化する方針を打ち出すなど、早期実現に向けた取り組みが加速しています。

足下の旅行市場に目を向けると、国内旅行の停滞の中で訪日市場が急速な拡大を続けています。しかし、我が国の観光経済において国内旅行のシェアは依然として大きく、観光の振興には国内旅行の活性化が欠かせません。

観光庁の「旅行・観光消費動向調査」によれば、国内の宿泊観光旅行の 53.7%は自家用車を利用しています（下図参照）。しかし、高齢化の進展や若年層の運転免許保有率の低下がこのまま続けば、自動車を利用する旅行市場の縮小を招くおそれがあります。



出典：「旅行・観光消費動向調査」(観光庁)

これに対し、自動運転車の普及は、高齢車による事故の抑制、交通不便地域における足の確保、所有からシェアリングへの移行といった効果によって、こうした市場リスクを抑制すると期待されます。さらに、交通渋滞によるストレスの緩和、二地域居住の促進、ICT と結びついた新たな観光サービスの創出等を通じて、観光需要の拡大に多面的に貢献する可能性があります。

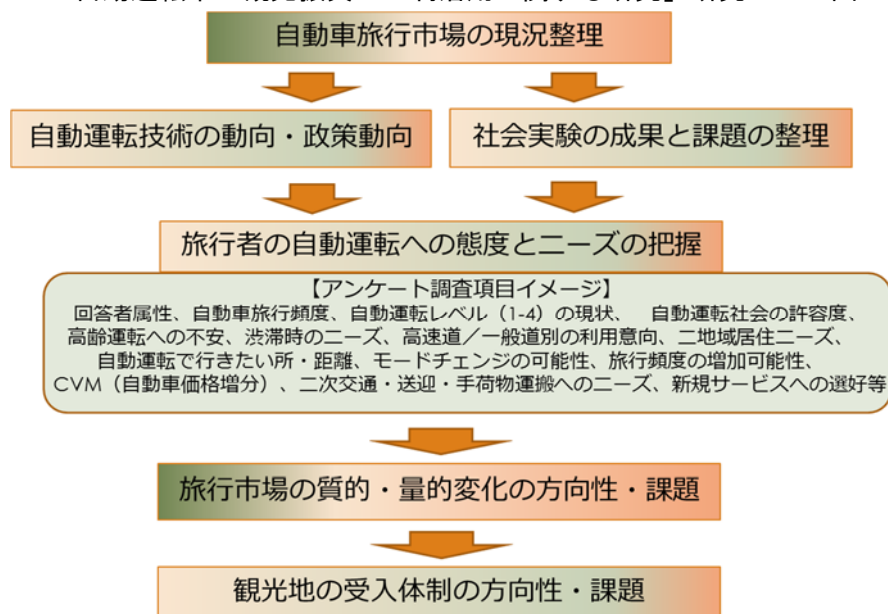
<研究の内容>

本研究では、自動運転車の登場が旅行市場にもたらす質的・量的なインパクトについて、日本各地で行われている社会実験の取材や、自動運転車に関するニーズ調査を通じて把握していきます（下記フロー図参照）。その上で、観光地における利活用のイメージ、受入態勢のあり方についての検討を進めます。研究期間は2017年度までの2年間を予定しています。

また、本研究の実施に当たっては、「自動運転車の観光振興への利活用に関する研究会」を設置し、首都大学東京の清水哲夫教授（座長）、群馬大学理工学部小木津武樹助教のアドバイスをいただきながら進めていきます（第1回は8/31に開催予定）。

研究の過程については、随時当財団のホームページ等を通じて発信して参ります。

■「自動運転車の観光振興への利活用に関する研究」研究フロー図



公益財団法人日本交通公社 観光経済研究部
担当：塩谷・川口・川村

公益財団法人日本交通公社は「観光文化の振興」を担う公益財団法人として、調査研究事業を進めることにより、観光を通じた豊かな社会の実現に貢献します。

【お問い合わせ先】 公益財団法人日本交通公社 観光文化情報センター 企画室
TEL 03-5255-6073（8/19以前） 03-5770-8360（8/22以降）
Email：zaidan_info@jtb.or.jp
※当財団は8/22より移転します。（新住所：東京都港区南青山二丁目7番29号）